

大学・高専機能強化支援事業
(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)【支援1】
事業概要

令和5年7月時点

1. 基本情報

選定年度	令和5年度	学校コード	F126310107519
大学名	京都女子大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	京都府
大学全体の総収容定員数	5,595名 ※令和5年5月1日時点		
学部学科 組織構成	文学部（国文学科、英文学科、史学科） 発達教育学部（教育学科（教育学専攻、養護・福祉教育学専攻、音楽教育学専攻）、 児童学科、心理学科） 家政学部（食物栄養学科、生活造形学科） 現代社会学部（現代社会学科） 法学部（法学科） データサイエンス学部（データサイエンス学科）		

2. 事業概要

持続可能な環境調和型食料システムの構築とグリーン・トランスフォーメーションの推進に資する人材を育成し、「農林水産研究イノベーション戦略2022」に掲げられたスマート農林水産業の早期実装、資源循環の追求、持続可能で健康な食の実現、技術革新・労働力不足を背景としたスマート農業の実装化、カーボンニュートラル達成、バイオビジネス、食糧安全保障など、食と農を取り巻く課題解決に取り組むため、入学定員160名（予定）、収容定員640名からなる食農科学部（仮称）を令和9年度に開設予定である。教育・研究体制として、行政、関連団体、企業等との連携を積極的に推進し、食の生産・流通、栄養・生理機能成分の分析、スマート農業、商品開発、素材研究、人材育成等に関して、PBL型授業、インターンシップ等を計画している。これらの共同プロジェクトによって、行政・企業の提示する課題に対し、学生・教員含む双方のリソースを駆使して、産官学連携によるシナジー創出を目指す。

3. 本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和9年度
認可申請・届出予定	令和7年度 ※既に申請・届出している場合はその年度を記入
改組内容	学部の新設
設置等組織名	食農科学部
設置等組織の学位分野	農学関係 理学関係 家政関係 経済学関係
当該学部等の所在地	京都府京都市東山区
入学定員	160名
収容定員	640名
入学定員の増加数	160名
他学部等の入学定員の減少数	160名

※学部・学科を新設する計画である場合は、当該学部等の所在地欄は予定所在地を記入。

※入学定員には編入学定員を含む。

<基本情報>

改組予定年度：令和9年度
 改組内容：学部の新設
 設置等組織名：食農科学部（仮称）
 入学定員：【R9新設】160名（予定）
 所在地：京都府京都市

<特徴・コンセプト>

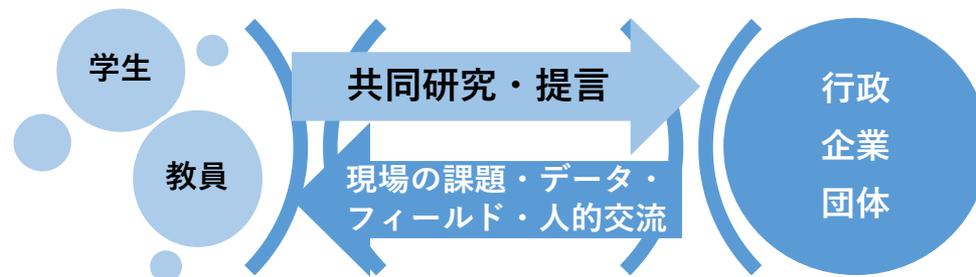
食と農について生産から加工・流通・消費に至る様々な部門を対象とし、持続可能な環境調和型食料システムの構築とグリーントランスフォーメーションの推進に資する人材を養成する。

<社会のニーズを踏まえた学修目標および学生確保の見通し（申請要件②③⑦）>

「農林水産研究イノベーション戦略2022」に、スマート農林水産業の早期実装、資源循環の追求、持続可能で健康な食の実現が掲げられ、技術革新・労働力不足を背景としたスマート農業の実装化、カーボンニュートラル達成、バイオビジネス、食糧安全保障など、食と農を取り巻く課題解決に取り組む人材の養成が強く求められている。これを踏まえ、新設学部においては、持続可能な環境調和型食料システムの構築とグリーントランスフォーメーションの推進に資する人材養成を目標とする。また、本学が近畿圏の女子高校生を対象に実施した志願動向調査や、外部機関の調査データにおいても、農学系に一定のニーズが継続的に存在し、上記目標に関連する分野で活躍する女性人材の養成・拡充も目指す。

<特定成長分野の人材を育成するための教育内容・体制・環境整備・学外との連携・多様な人材の確保（申請要件④⑤⑫）>

教育内容として、生物資源学、環境生物学、農業情報学、農業生産技術、生物化学、遺伝学、微生物学、食品科学、食料・環境経済学、政策学等の科目配置を想定している。教員組織として、学術面の業績を備えた教員に加えて、実務経験のある教員を配置して実践的な科目を展開する他、地域や産業界との共同研究、実務経験を活かした学生のキャリア支援等も促進する。行政機関、組織・企業等との連携について、既存の取り組みの拡充と新規展開を積極的に推進し、食の生産・流通、栄養・生理機能成分の分析、スマート農業、商品開発、素材研究、人材育成等に関して、PBL型授業、インターンシップ等の実施を計画している。例として、行政・企業の提示する課題に対し、双方のリソースを駆使して課題解決のための提言・成果物に繋げる。これに対しフィードバックを重ねながら、学びを深めると共に成果物の精度を高め、産官学連携によるシナジー創出を目指す。多様な入学者の確保に向けた取組としては、基礎学力のみならず個性や適性、意欲などを幅広く評価するために、評価の多元化と受験機会の複数化を行い、個々の得意分野で力が発揮できる選抜を実施する。



産官学連携によるシナジー創出

<外部資金の獲得（申請要件⑪）>

上記地域や企業等との連携活動を推進し、受託研究費の獲得に取り組むとともに、科学研究費補助金についても新学部として積極的に申請する体制とする。また、恒常的な寄附金制度の構築に取り組むとともに、京都市がふるさと納税を通じて大学と地域の連携を支援する活動にも積極的に参画する。